

11.15 教育シンポジウム in 石川 基調報告 「点数学力」ではなく「学び」の再構築を

1. 子どもと学校をとりまく状況

現在の子どもと教育について語るとき、決まって取り上げられる事象があります。それは「学力低下」「いじめ」「不登校」「学級崩壊」「少年犯罪」などであり、これらをもとに、子どもと学校に大きな異変が起きている、子どもと学校教育が未曾有の危機に瀕しているということがよく言われます。これらの事象の一つ一つは確かに深刻な問題ですが、その一方で「教育の危機」「子どもの危機」なるものが、曖昧かつ偏ったイメージで一方的に語られている面があることも事実ではないでしょうか。子ども自身や学校の変化は確かにあります。しかし、それよりも大きく変わったのは、子どもをとりまく日本の社会、学校と子どもに対する社会の意識、子どもを見つめる大人のまなざし、それを報道するマスコミの姿勢です。社会全体が寛容さを失い、学校と子どもにすべて責任を押しつけていると、いってもよい状況があります。こうしたことから、先の事象があたかもすべての学校、すべての子どものこととして必要以上に誇張され、問題視されている面があるということに留意しておかなければなりません。

2. 安倍元首相による「教育改革（再生）」がもたらしたもの

安倍元首相は、こうした教育に対するパッシングを最大限に利用しながら、「問題」の元凶は戦後日本の教育にあるとして、'47教育基本法を強行採決によって「改正」とともに、教育再生会議をテコにした「教育改革」を押しすすめました。再生会議は4次にわたる報告の中で①「ゆとり」教育の見直しと「学力向上」（学習指導要領改訂・全国学力調査）②規範意識の高揚（「道徳」強化・「德育」新設）③「問題」生徒への毅然たる対応（厳罰化）④教員管理の徹底（不適格教員排除・免許更新制度）⑤競争主義の導入（バウチャー制度）などを提言、そのうちのいくつかはすでに文科省によって具体化され、次々と学校現場に下ろされてきています。しかし、これらの施策は、子どもの主体的な学びを励まし子どもが主人公の学校をつくろうという発想にもとづくものではありません。安倍「教育改革」が依拠したサッチャー元イギリス首相の市場原理主義にもとづく施策が、かえって学力低下をもたらし、多くの学校を疲弊させていったという事実を忘れるわけにはいきません。

3. 文科省「全国学力・学習状況調査」をめぐる状況

文科省は「全国学力・学習状況調査」について「競争目的ではない」として、都道府県として市町村や各学校の調査結果（点数）を公表しないよう都道府県教委を「指導」しています。しかし、市町村や各学校が自らの判断で結果を公表することについては指導の権限がないとしているため、複数府県の知事が市町村に結果公開を要請し、大阪府では公開に同意した市町村の結果一覧が、秋田県では市町村名を伏せた形で自治体別の点数がそれぞれ知事の手によって明らかにされました。また、鳥取県は来年度から情報公開請求があった場合、市町村別と学校別の結果を原則開示する方針を決定しています。県内においても金沢、白山両市が市全体の結果を公表、自校の点数を学校便りに載せたところも出てきています。こうした動きは今後全国に広がるのが予想されます。かつて「全国学力コンテスト」とまでいわれ、自治体間、学校間の競争が過熱し、大きな混乱を招いた全国学力テストの二の舞になることが強く懸念されます。

4. 「学力」をめぐる状況

「分数ができない大学生」に端を発する「学力低下」への危機感は、国際調査で日本の順位が下がってきていることからますます強くなり、今や「学力向上」は最も重要な教育課題ともいわれています。その最大の原因として、「ゆとり」を前面に打ち出した現行学習指導要領が槍玉にあげられ、小中の算数・数学・理科・英語の時数を増やす一方で、総合的な学習の時数を削減した新学習指導要領に

よる教育課程が来年度から一部先行実施されることになっています。そもそも「ゆとり」教育は、正しい答えを詰め込み授業で教えるそれまでの教育と正解・結論を覚える勉強では、子どもたちがこれからの社会で生きていくうえで役に立たないとして、自ら課題を見つけ、調べ、分析し、仲間と議論しながら意見をまとめ、発信する能力の獲得を目指すはずのものでした。しかし、「ゆとり」の時間割だけは作ったものの、ゆとりある学びができるよう家庭、学校、社会が子どもを支援したり、教員に授業準備や子どもと向き合う時間を保障したりはしませんでした。理念を実現するために必要な教育条件整備がほとんどなされないなかでは、「ゆとり」教育が失敗するのは必然のことでした。PISA2006の結果公表の際に OECD 事務総長から「日本の教育は古い、すでに廃れつつある労働に向けた能力を育て続けている」という指摘を受けたことを重く受け止めなければなりません。

かつて深刻な学力問題に直面したフィンランドでは、国は教育に関する大まかな目標を示すだけで、その他の権限と責任はすべて学校に与えられています。学校が自らの判断で最善と思われることをやってみることができる、このことが複雑で困難な教育課題に対処する強い動機づけになり、子どもたちの学力の底上げにつながっていることを PISA の結果は明らかにしています。また、子どもたちには高度に個人別指導を取り入れた学習環境が保障され、16 歳までは他人と比べるようなテストは行われていません。これに対してわが国の教育行政は、これまでの中央集権的な管理統制を一層強化することによって、さまざまな教育課題に対処していこうとしています。「学力向上」についても、かつての詰め込み授業を復活させ、7 限授業のみならず放課後や土曜日などに補習を行い、競争を強化して学習への動機づけをはかろうとするやりかたでは、その効果はほとんど期待できないでしょう。

5. 「点数学力」ではなく「学び」の再構築を

「全国学力・学習状況調査」の点数や順位だけにこだわり、その「向上」をめざすことより、もっと考えなければならぬ深刻な問題があります。それは、子どもたちが「学ぶ」ことそのものをしなくなってきたことです。しかし、こうした問題は子どもたちにすべて責任があるのでしょうか。教育学者の佐藤学さんは次のような分析をしています。

「学び」からの逃走の根底には、モノや他者や事柄に対する無関心がある。「関係ない」という思想こそ、学びにおけるニヒリズムそのものといってよい。世界のどこで戦争が起ころうと、この国のどこで人権が蹂躪されようと、環境の破壊がどう進行しようと、子どもたちの悲劇がどう繰り返されようと「私には関係ない」と言ってしまうれば、何も知る必要はないし何も学ぶ必要がない。つまるところ、大量の子どもたちを捕捉している「学び」からの逃走は、私たち大人社会の中に浸透しているニヒリズム（虚無主義）やシニシズム（冷笑主義）が、子どもたちの世界に反映したものといえる。（『学び』から逃走する子どもたち）

効率よく結論だけを学ぼうとするこれまでの古い「勉強」を子どもたちに押し付け、テストで競わせるという教育は、もはや限界にきています。高校でも受験実績にもとづく成果主義により本来あるべき教育が大きく歪められています。産業や社会のありようが大きく変化している今、子どもたちはこれまでの「勉強」が役に立たないことを直感的に感じ取り、その目的を見失い疲弊しています。求められるのは「点数学力」＝古い「勉強」ではなく「学び」の再構築です。

「勉強」は何者とも出会わず、何者とも対話しない中で行われていきます。これに対して、「学び」はモノやコト（対象世界）だけでなくヒト（他者）そして自分自身と出会い、それらとの対話による「世界づくり」「なかまづくり」「自分づくり」とが一体になって行われていく永続的な営みといえます。哲学者で宮城教育大学の学長であった林竹二さんが、授業「人間について」の中で、社会での「学び」を通して人間はより人間らしさを獲得していく、と説いたことをもう一度噛みしめたいものです。

子どもたちの問題を論じる前に、「学ぶ」こと、「人と人とがつながる」ことについて今一度深く考えてみるべきは、実はわたしたち自身なのではないでしょうか。